

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		人権啓発				所管	総務部		
						人権・男女共同参画課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	254	計画事業名	人権啓発	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 多様な主体と連携した区政運営の推進 [施策] 56 人権の尊重				[事業開始] 昭和54年度 [終了予定] - 年度			
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律						
	事業対象	直接の対象 : 一般区民 最終的な対象 : 同上							
	事業目的	人権に関する講演会、研修会、講座を開催することにより、区民の人権に対する意識を高めるとともに、すべての区民が互いを個人として尊重しあえる社会の構築を目指す。							
	事業内容 [H30年度]	1、人権のつどい:12月の人権週間に合わせて、人権に関する講演会を開催する。(年1回) 2、人権パネル展:12月の人権週間に合わせて、区立小中学校の児童生徒の作品を含め、さまざまな人権問題に関するパネル展を開催する。(年2回) 3、人権研修会:11月に区立幼稚園・こども園・小学校・中学校のPTA(保護者)を対象に研修会を開催する。(年3回) 4、人権講座:さまざまな人権問題について、当事者等を講師とする人権講座を開催する。(年2回)							
	委託の有無	一部委託	委託内容		【人権のつどい】舞台用看板製作委託・要約筆記委託・一時保育委託 【人権研修会・人権講座】一時保育委託				
補助金の有無	都								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	人権のつどい開催回数	回	1	1	1	1	1	100.0%
		人権研修会・人権講座開催回数	回	5	5	5	5	5	100.0%
	成果指標	人権のつどいアンケートでの満足度	%	80.0	81.0	82.1	97.0	-	-
		人権研修会・人権講座アンケートでの満足度	%	80.0	100.0	94.7	96.4	-	-
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			7,490		7,039		7,406
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,103		1,114		1,091
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			151		190		212
総経費			9,744		8,343		8,709		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,956		1,129		1,133	
	一般財源(区負担額)			7,788		7,214		7,576	
課題及び今後の進め方	より多くの区民に人権問題を理解していただくために、講演会等の参加者を増やすことが必要である。今後は、講演会等の企画や周知方法について、さらに工夫をしていく必要がある。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、東京都においては「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」を制定するなど、多様性への理解に関するニーズが増加している。						
	効率性	3	コストや効率性は妥当であり、事業の成果は高い水準を維持している。						
	手段の適切性	3	講演会等のアンケートによる満足度は目標値を達成できているが、参加者を増やすために、区民が参加したいと思えるような講演会等のテーマを設定するとともに、周知方法を工夫していく必要がある。						
目的達成度	4	講演会等では、性の多様性、犯罪被害者とその家族の人権をテーマとして設定した。当事者や研究者を講師に招聘したことにより、多くの参加者から「人権に関する理解が深まった」との意見をいただいた。							
【総合評価】 ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
ニーズを適切に把握し、講演会等のテーマに「性の多様性」や「犯罪被害者とその家族」を設定したことにより、参加者の高い満足度を達成することができた。引き続き、性の多様性やヘイトスピーチなどの新たな人権問題を含めたあらゆる人権問題の効果的な啓発に努めていく必要がある。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	